



# 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 いちよし証券株式会社

コード番号 8624 URL <http://www.ichiyoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 山崎 泰明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・企画担当

(氏名) 杉浦 雅夫

TEL 03-3555-9589

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,845	△25.5	9,813	△25.6	1,621	△67.9	1,689	△66.9	1,826	△65.2
26年3月期第2四半期	13,222	85.7	13,195	86.1	5,044	—	5,096	—	5,255	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,230百万円 (△75.0%) 26年3月期第2四半期 4,927百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	41.94	41.62
26年3月期第2四半期	120.77	119.74

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	51,352	32,686	63.3
26年3月期	48,723	32,263	66.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 32,524百万円 26年3月期 32,157百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	45.00	—	27.00	72.00
27年3月期	—	21.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期(予想)につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	44,431,386 株	26年3月期	44,431,386 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	667,516 株	26年3月期	910,070 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	43,562,607 株	26年3月期2Q	43,515,261 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 平成27年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
4. 補足情報	P. 13
平成27年3月期 第2四半期連結業績報告	
(1) 受入手数料	P. 13
(2) トレーディング損益	P. 13
(3) 連結損益計算書四半期推移	P. 14
平成27年3月期 第2四半期個別業績報告	
(1) 受入手数料	P. 15
(2) トレーディング損益	P. 15
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	P. 16
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	P. 16
(5) 自己資本規制比率	P. 16
(6) 役員員数	P. 16

当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向けに四半期決算説明会を開催いたします。同説明会で配布する決算補足説明資料は後日開示するとともに、当社ホームページに掲載予定です。

・平成26年11月20日(木)午後3時30分～ (機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(以下、当期)は、米国景気の回復が続く一方、欧州景気には減速感が見られ、日本も消費増税に伴う駆け込み需要の反動減からの回復が鈍く景気の回復にもたつきがみられる状況となりました。こうした環境下、米国では米連邦準備制度理事会(FRB)が、資産買い入れ終了後も相当な期間、事実上のゼロ金利を維持する方針を示したことから、地政学的リスクはあるものの、一段の株高がもたらされました。

日本の株式市場は、日銀による追加緩和期待の後退、さらに、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減のほか、地政学的リスクの台頭などから、4月14日には日経平均株価が年初来安値1万3,910円まで下落しました。その後、5月中旬まで株式市場は方向性の定まらない展開となりましたが、中国の景気指標の改善や米株式の上昇などを支えに次第に戻りを試す動きとなりました。8月8日には、イラク空爆の限定承認が伝わると、外国為替市場で、円買い・ドル売りが膨らみ、円相場が1ドル=101円台に急伸し、株式市場でも売りが優勢となり、日経平均株価は1万4,778円の安値を付けました。9月に入ると、米国経済統計の堅調に加え、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用資産構成の見直しへの期待が高まりました。また、外国為替市場において1ドル=109円台と、対ドルで約6年ぶりの円安が進んだことが好感され株式市場では輸出関連株を中心に上昇しました。日経平均株価は、9月25日に、昨年末12月30日に付けた高値1万6,291円を上回り、1万6,374円の年初来高値を記録し、当期末終値は1万6,173円となりました。

新興市場では、5月にかけて調整色が強まりましたが、調整一巡後は動きが一変し、上昇基調となりました。日経ジャスダック平均株価は9月22日に2,356円の年初来高値を付け、当期末は2,323円で終わりました。また、東証マザーズ指数は、5月19日に安値635を付け、その後戻りを試し、931で当期末を迎えました。

当期における東証一日平均売買代金(旧大証上場銘柄を含む)は前年同期比24.6%減の2兆3,279億円、うちジャスダック市場一日平均売買代金は同17.2%減の1,022億円となりました。

このような環境下、当社の株式委託売買代金は9,787億円(前年同期比19.8%減)となりましたが、リテール部門及びホールセール部門ともに中期経営計画「チャレンジ3」の達成に向けて様々な取り組みを行って参りました。まず、預り資産の拡大を軸に据え、投資信託については特にお客様からの新しいご資金によるお買付けの推進に注力しております。加えて、全社的な展開として外交活動の強化を図り、役職員一丸となった動きをとっております。また、法人ビジネスとインベストメントバンキングビジネスの連携を図ることにより、幹事会社や引受シンジケート団への参入に尽力し、未公開企業1社の新規公開(IPO)及び既公開企業1社のファイナンス(PO)それぞれの主幹事会社を務めることができました。

投資信託は「LM・オーストラリア毎月分配型ファンド」、「ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)」、「HSBCニューリーダーズ・ソブリン・オープン(毎月決算型)」等を中心に毎月決算型ファンドの販売が好調に推移しました。

当社グループの純営業収益は98億13百万円(前年同期比25.6%減)となりました。一方、販売費・一般管理費は81億91百万円(同0.5%増)となり、差し引き営業利益は16億21百万円(同67.9%減)となりました。

また、当社における当期末の預り資産は、1兆7,778億円(前期末比7.7%増)となりました。

内訳につきましては以下のとおりであります。

#### 受入手数料

受入手数料の合計は89億82百万円(前年同期比27.0%減)となりました。

## 〔委託手数料〕

株券の委託手数料合計は30億22百万円(前年同期比43.0%減)となりました。

このうち、中小型株式(東証2部、マザーズ、ジャスダック)の委託手数料は9億7百万円となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は前年同期の21.4%から30.2%に上昇いたしました。

## 〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、主幹事1社を含む新規公開企業13社の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは主幹事1社を含む2社の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました(前年同期は新規公開企業9社の幹事・引受シンジケート団への加入、及び既公開企業の公募・売出しは主幹事2社を含む6社の幹事・引受シンジケート団へ加入)。

この結果、株券及び債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は3億60百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

なお、当期末における累計引受社数は918社(うち主幹事34社)となりました。

## 〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が27億71百万円(前年同期比33.1%減)となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は28億40百万円(同31.6%減)となりました。

## 〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、当社における投資信託の当期末残高が8,171億円(前期末比7.5%増)と増加したことにより信託報酬が23億20百万円(前年同期比7.8%増)となり、これにいちよしアセットマネジメントの投資顧問手数料、アンバンドリング手数料、保険取扱手数料、及び公開支援に伴う手数料等を加え、27億円(同11.9%増)となりました。

## トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、32百万円(前年同期比62.6%減)の利益となりました。債券・為替等は、66百万円(同18.9%減)の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では99百万円(同41.4%減)の利益となりました。

## 金融収支

信用取引を中心とした金融収支は94百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は98億13百万円(前年同期比25.6%減)となりました。

## 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、受入手数料の減少に伴い人件費は減少しましたが、不動産関係費や事務費等が増加したことにより、81億91百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

販売費・一般管理費を差し引いた当期の営業利益は16億21百万円(前年同期比67.9%減)となりました。

## 営業外損益

営業外収益は、投資事業組合運用益及び投資有価証券配当金等で合計82百万円、営業外費用は、投資事業組合運用損等で14百万円を計上いたしました。その結果、当期の営業外損益は67百万円(前年同期比29.8%増)の利益となりました。

これにより、当期の経常利益は16億89百万円(前年同期比66.9%減)となりました。

## 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益及び負ののれん発生益で 11 億 59 百万円、特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れ等で 37 百万円を計上いたしました。その結果、当期の特別損益は 11 億 21 百万円（前年同期比 8.8%増）の利益となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は 28 億 10 百万円となりました。これに法人税、住民税及び事業税 8 億 19 百万円、法人税等調整額 1 億 59 百万円等を差し引きした結果、四半期純利益は 18 億 26 百万円（前年同期比 65.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

#### 〔流動資産〕

前期末に比べて 36 億 8 百万円（9.0%）増加し、436 億 68 百万円となりました。これは信用取引資産が 16 億 83 百万円減少したこと、一方で、現金・預金が 60 億 40 百万円増加したこと等によるものです。

#### 〔固定資産〕

前期末に比べて 9 億 78 百万円（11.3%）減少し、76 億 84 百万円となりました。これは、投資有価証券が売却等により 10 億 33 百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、資産合計は前期末に比べて 26 億 29 百万円（5.4%）増加し、513 億 52 百万円となりました。

#### 〔流動負債〕

前期末に比べて 24 億 51 百万円（16.3%）増加し、174 億 84 百万円となりました。これは未払法人税等が 14 億 4 百万円、信用取引負債が 11 億 20 百万円各々減少したこと、一方で、預り金が 61 億 47 百万円増加したこと等によるものです。

#### 〔固定負債〕

前期末に比べて 2 億 65 百万円（20.7%）減少し、10 億 18 百万円となりました。これは繰延税金負債が 3 億 42 百万円減少したこと、一方で、連結子会社の役員退職慰労引当金が 1 億 2 百万円増加したこと等によるものです。

#### 〔特別法上の準備金〕

前期末に比べて 21 百万円（14.9%）増加し、1 億 63 百万円となりました。

#### 〔純資産〕

前期末に比べて 4 億 22 百万円（1.3%）増加し、326 億 86 百万円となりました。これは、四半期純利益 18 億 26 百万円を計上する一方で、配当金 11 億 75 百万円の支払い、及び投資有価証券の売却等に伴うその他有価証券評価差額金の減少 6 億 16 百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は 63.3%となりました。また、当社の自己資本規制比率は、585.3%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益に加えて、預り金の増加等により、60 億 12 百万円（前年同期比 13 億円の減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により、7 億 48 百万円（同 1 億 25 百万円の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、11 億 64 百万円（同 2 億 12 百万円の増加）となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ、56 億 1 百万円増加し、これに株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額 4 億 5 百万円を加えて 192 億 46 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

なお、開示を行う時期につきましては各四半期末日の翌月中旬頃を予定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ、それぞれ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が36百万円減少し、利益剰余金が23百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	13,849	19,890
預託金	4,569	5,078
トレーディング商品	999	367
商品有価証券等	999	367
デリバティブ取引	-	0
信用取引資産	14,847	13,164
信用取引貸付金	14,824	12,841
信用取引借証券担保金	23	322
立替金	3	3
募集等払込金	3,986	3,443
短期貸付金	9	14
未収収益	1,110	1,163
繰延税金資産	616	436
その他の流動資産	74	113
貸倒引当金	△7	△7
流動資産計	40,060	43,668
固定資産		
有形固定資産	4,129	4,182
建物	1,370	1,373
器具備品	760	767
土地	1,986	2,031
リース資産(純額)	12	10
無形固定資産	536	514
のれん	88	68
ソフトウェア	446	444
電話加入権	1	1
投資その他の資産	3,997	2,987
投資有価証券	2,973	1,939
長期貸付金	54	49
長期差入保証金	958	980
繰延税金資産	5	2
その他	16	24
貸倒引当金	△10	△9
固定資産計	8,662	7,684
資産合計	48,723	51,352



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	1	-
デリバティブ取引	1	-
約定見返勘定	26	20
信用取引負債	2,227	1,107
信用取引借入金	2,095	516
信用取引貸証券受入金	132	591
有価証券担保借入金	559	-
現先取引借入金	559	-
預り金	6,452	12,600
受入保証金	1,404	1,238
短期借入金	210	210
リース債務	4	3
未払法人税等	2,271	866
賞与引当金	677	545
その他の流動負債	1,197	891
流動負債計	15,033	17,484
固定負債		
長期借入金	380	361
リース債務	8	7
繰延税金負債	525	183
再評価に係る繰延税金負債	35	35
退職給付に係る負債	305	290
役員退職慰労引当金	-	102
その他の固定負債	28	39
固定負債計	1,283	1,018
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	142	163
特別法上の準備金計	142	163
負債合計	16,459	18,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,701	8,801
利益剰余金	10,507	11,182
自己株式	△721	△529
株主資本合計	33,064	34,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	935	318
土地再評価差額金	△1,854	△1,854
退職給付に係る調整累計額	12	29
その他の包括利益累計額合計	△907	△1,507
新株予約権	67	118
少数株主持分	39	43
純資産合計	32,263	32,686
負債・純資産合計	48,723	51,352

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
受入手数料	12,305	8,982
トレーディング損益	169	99
金融収益	123	127
その他の営業収益	623	637
営業収益計	13,222	9,845
金融費用	26	32
純営業収益	13,195	9,813
販売費・一般管理費		
取引関係費	776	813
人件費	4,688	4,439
不動産関係費	751	918
事務費	1,331	1,397
減価償却費	172	212
租税公課	107	90
貸倒引当金繰入れ	1	0
その他	322	319
販売費・一般管理費計	8,151	8,191
営業利益	5,044	1,621
営業外収益		
投資有価証券配当金	27	30
投資事業組合運用益	25	37
その他	7	14
営業外収益計	59	82
営業外費用		
投資事業組合運用損	7	14
その他	0	0
営業外費用計	7	14
経常利益	5,096	1,689
特別利益		
投資有価証券売却益	1,031	950
負ののれん発生益	-	208
金融商品取引責任準備金戻入	0	-
特別利益計	1,031	1,159
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	19
固定資産除却損	0	9
減損損失	-	7
投資有価証券評価損	-	0
特別損失計	0	37
税金等調整前四半期純利益	6,127	2,810
法人税、住民税及び事業税	870	819
法人税等調整額	1	159
法人税等合計	872	979
少数株主損益調整前四半期純利益	5,255	1,831
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	4
四半期純利益	5,255	1,826

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,255	1,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△327	△616
退職給付に係る調整額	-	16
その他の包括利益合計	△327	△600
四半期包括利益	4,927	1,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,927	1,226
少数株主に係る四半期包括利益	△0	4

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,127	2,810
減価償却費	172	212
のれん償却額	20	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	238	△131
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	102
受取利息及び受取配当金	△34	△36
支払利息	8	6
負ののれん発生益	-	△208
減損損失	-	7
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,031	△950
投資有価証券評価損益(△は益)	-	0
固定資産除却損	0	9
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△0	19
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△210	180
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	8,351	5,213
短期貸付金の増減額(△は増加)	2	△4
トレーディング商品の増減額	△121	70
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△7,459	725
募集等払込金の増減額(△は増加)	1,646	565
その他	△65	△355
小計	7,664	8,195
利息及び配当金の受取額	34	36
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△378	△2,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,312	6,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500	-
定期預金の払戻による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	△54	△186
無形固定資産の取得による支出	△110	△100
投資有価証券の売却による収入	1,094	1,059
長期貸付けによる支出	△4	△4
長期貸付金の回収による収入	10	10
その他	137	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	873	748

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△19	△19
リース債務の返済による支出	△2	△2
ストックオプションの行使による収入	74	29
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△473	△0
配当金の支払額	△956	△1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,376	△1,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,798	5,601
現金及び現金同等物の期首残高	9,238	13,239
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	405
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,036	19,246

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 平成27年3月期 第2四半期連結業績報告

## (1) 受入手数料

## 科目別内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	5,380	3,081	42.7%	9,407
(株券)	(5,305)	(3,022)	(43.0)	(9,249)
(債券)	(1)	( )	( )	(1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	361	360	0.1	1,108
(株券)	(361)	(360)	(0.1)	(1,108)
(債券)	( )	( )	( )	( )
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,150	2,840	31.6	7,879
(受益証券)	(4,140)	(2,771)	(33.1)	(7,841)
その他の受入手数料	2,413	2,700	11.9	4,954
(受益証券)	(2,152)	(2,320)	(7.8)	(4,336)
合計	12,305	8,982	27.0	23,349

## 商品別内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
株券	5,688	3,401	40.2%	10,400
債券	11	68	500.1	39
受益証券	6,366	5,150	19.1	12,333
その他	238	362	51.6	576
合計	12,305	8,982	27.0	23,349

## (2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	87	32	62.6%	200
債券・為替等	82	66	18.9	145
(債券等)	(72)	(49)	(32.8)	(115)
(為替等)	(9)	(17)	(86.6)	(29)
合計	169	99	41.4	345

## (3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期
	[ 25. 4. 1 25. 6.30 ]	[ 25. 7. 1 25. 9.30 ]	[ 25.10. 1 25.12.31 ]	[ 26. 1. 1 26. 3.31 ]	[ 26. 4. 1 26. 6.30 ]	[ 26. 7. 1 26. 9.30 ]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	7,655	5,566	6,341	5,678	5,082	4,763
受 入 手 数 料	7,156	5,149	5,874	5,169	4,657	4,324
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	112	57	100	75	37	61
金 融 収 益	58	64	62	63	57	69
そ の 他 の 営 業 収 益	328	295	303	370	329	307
金 融 費 用	14	11	12	11	8	23
純 営 業 収 益	7,640	5,555	6,328	5,666	5,073	4,739
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	4,183	3,967	4,114	4,099	4,115	4,075
取 引 関 係 費	401	375	470	425	432	381
人 件 費	2,393	2,294	2,297	2,226	2,209	2,229
不 動 産 関 係 費	379	372	372	378	441	476
事 務 費	686	644	684	749	714	683
減 価 償 却 費	83	88	92	103	102	110
租 税 公 課	59	47	50	45	42	48
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	1	0	1	0	0	0
そ の 他	178	144	148	169	172	147
営 業 利 益	3,456	1,588	2,214	1,567	958	663
営 業 外 収 益	30	28	30	104	34	47
営 業 外 費 用	0	7	0	35	0	14
経 常 利 益	3,487	1,609	2,243	1,637	992	696
特 別 利 益	1,031		5	52	468	690
特 別 損 失	0	0	33	9	9	27
税金等調整前四半期純利益	4,518	1,609	2,215	1,680	1,451	1,359
法人税、住民税及び事業税	359	511	723	764	206	613
法人税等調整額	7	5	13	622	336	176
少数株主損益調整前四半期純利益	4,151	1,103	1,478	1,538	908	922
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	0	0	2	1	2
四 半 期 純 利 益	4,151	1,103	1,477	1,535	907	919



## 平成27年3月期 第2四半期個別業績報告

## (1) 受入手数料

## 科目別内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前事業年度
委託手数料	5,380	3,068	43.0%	9,407
(株券)	(5,305)	(3,009)	(43.3)	(9,249)
(債券)	(1)	( )	( )	(1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	361	360	0.1	1,108
(株券)	(361)	(360)	(0.1)	(1,108)
(債券)	( )	( )	( )	( )
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,150	2,835	31.7	7,879
(受益証券)	(4,140)	(2,767)	(33.2)	(7,841)
その他の受入手数料	2,291	2,479	8.2	4,650
(受益証券)	(2,152)	(2,324)	(8.0)	(4,336)
合計	12,183	8,744	28.2	23,045

## 商品別内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前事業年度
株券	5,688	3,388	40.4%	10,400
債券	11	68	500.1	39
受益証券	6,366	5,150	19.1	12,333
その他	117	137	17.1	271
合計	12,183	8,744	28.2	23,045

## (2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前事業年度
株券等	87	32	62.6%	200
債券・為替等	82	66	18.9	145
(債券等)	(72)	(49)	(32.8)	(115)
(為替等)	(9)	(17)	(86.6)	(29)
合計	169	99	41.4	345

## (3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第2四半期		当第2四半期		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,586	1,350,420	1,196	1,145,562	24.6%	15.2%	2,886	2,555,079
(自己)	(106)	(130,230)	(156)	(166,834)	(47.5)	(28.1)	(236)	(271,103)
(委託)	(1,480)	(1,220,189)	(1,039)	(978,727)	(29.8)	(19.8)	(2,649)	(2,283,976)
委託比率	93.3%	90.4%	86.9%	85.4%			91.8%	89.4%
東証シェア	0.16%	0.17%	0.18%	0.19%			0.16%	0.17%
1株当たりの委託手数料	3円58銭		2円89銭				3円49銭	

## (4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前第2四半期	当第2四半期	増減率	前事業年度
引 受 高	株券(株数)	1	2	80.7%	8
	"(金額)	7,357	3,092	58.0	20,340
	債券(額面金額)				
	受益証券(金額)				
	コマーシャルペーパー及び外国証券等(額面金額)				
募 取 集 扱 売 出 し の	株券(株数)	1	2	95.5	9
	"(金額)	6,830	3,407	50.1	21,098
	債券(額面金額)	1,218	4,007	228.9	3,266
	受益証券(金額)	448,717	307,162	31.5	850,179
	コマーシャルペーパー及び外国証券等(額面金額)				

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

## (5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	31,787	33,411	32,775
補完的項目	其他有価証券評価差額金(評価益)等	1,004	1,418	852
	金融商品取引責任準備金等	108	161	142
	一般貸倒引当金	6	5	6
	計(B)	889	1,251	703
控除資産	(C)	6,655	6,842	6,691
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	24,242	25,317	25,379
リスク相当額	市場リスク相当額	631	196	342
	取引先リスク相当額	641	470	515
	基礎的リスク相当額	3,308	3,659	3,552
	計(E)	4,581	4,325	4,410
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	529.1%	585.3%	575.4%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

## (6) 役員員数

(単位:人)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
取締役及び執行役員	11	10	10
執行役員	13	15	14
従業員	864	883	847